

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,022,866	10,293,230	37,999,771
経常利益 (千円)	1,017,777	1,262,038	4,229,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,096,637	737,796	3,373,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,092,679	707,180	3,462,393
純資産額 (千円)	12,311,624	14,307,353	13,798,567
総資産額 (千円)	17,897,359	20,783,373	20,651,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.67	37.19	168.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	68.8	66.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありますが、米国での新たな政策による影響をはじめ、欧州経済や新興国経済の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年6月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.62倍と、前月を0.02ポイント上回り、また、総務省が発表した平成30年6月の完全失業率(季節調整値)についても、2.4%と、前月を0.2%上回るなど、雇用環境は改善を続けております。

当社グループは、中核である「人材サービス事業」の他、「CRO事業」・「受託研究・製造事業」・「インタラクティブ事業」の4つの領域において事業を展開し、それを支援する領域として「グループ戦略補助事業」があり、22社の子会社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、平成30年5月に郡山支店、金沢支店、同6月に館林支店を新規開設し、全国80拠点体制としております。また、経営効率を高める為、平成30年4月1日付で、登録型派遣事業を展開するWDB株式会社を存続会社として、新卒者の常用雇用派遣事業を展開するWDBエウレカ株式会社を吸収合併し、WDBエウレカ株式会社は、新たに「WDB株式会社 エウレカ社」として、理学系分野における新卒常用雇用派遣を行っています。更に、技術者の新卒者を対象として常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社についても、全国にスタッフを派遣しており、順調に業容を拡大しております。

「CRO事業」につきましては、当社グループとして「人材サービス事業」に次ぐ第2の収益の柱として注力しております事業領域であり、国内4社、海外7社の計11社で事業を行っております。国内においてはWDBアイシーオー株式会社が、海外においてはOy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)の業績が順調に推移しておりますとともに、他の子会社においても、それぞれの強みを活かした事業展開を行っております。

「研究開発・製造事業」につきましては、現在子会社3社で構成されており、各社とも業績は堅調に推移しております。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,293百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

営業利益につきましては、1,254百万円と前年同期と比べ248百万円(前年同期比24.7%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、1,262百万円と前年同期と比べ244百万円(前年同期比24.0%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に固定資産売却益945百万円があった影響により、737百万円と前年同期と比べ358百万円(前年同期比32.7%減)の減益となりました。

セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、9,226百万円と前年同期と比べ821百万円(前年同期比9.8%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1,279百万円と前年同期と比べ205百万円(前年同期比19.1%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントにつきましては、WDBアイシーオー株式会社の受注が堅調に推移したことによる影響のほか、Oy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)及び株式会社コーブリッジの連結子会社化の影響もあり、売上高は870百万円と前年同期と比べ500百万円(前年同期比135.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、35百万円と前年同期と比べ12百万円(前年同期比55.4%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、195百万円と前年同期と比べ51百万円(前年同期比20.9%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は18百万円と前年同期と比べ7百万円(前年同期比29.4%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、主としてその他の流動資産の増加により、総資産は20,783百万円となり、前連結会計年度末と比較して131百万円の増加となりました。負債につきましては、主として未払法人税等の減少により6,476百万円となり、前連結会計年度末と比較して377百万円の減少となりました。また、純資産は14,307百万円となり、前連結会計年度末と比較して508百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,700	198,377	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		198,377	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	220,500		220,500	1.10
計		220,500		220,500	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,908,229	10,617,444
受取手形及び売掛金	4,877,054	5,176,717
商品及び製品	10,087	11,303
仕掛品	49,095	40,906
原材料及び貯蔵品	123,277	137,012
その他	188,452	499,843
貸倒引当金	1,194	392
流動資産合計	16,155,002	16,482,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,601,926	1,587,279
土地	875,722	875,722
その他(純額)	248,221	241,254
有形固定資産合計	2,725,870	2,704,256
無形固定資産		
のれん	416,463	380,117
その他	29,109	35,571
無形固定資産合計	445,572	415,688
投資その他の資産		
投資その他の資産	918,241	919,519
繰延税金資産	445,666	299,875
貸倒引当金	38,407	38,801
投資その他の資産合計	1,325,501	1,180,593
固定資産合計	4,496,944	4,300,538
資産合計	20,651,946	20,783,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,078	2,150,551
未払法人税等	1,082,355	284,709
賞与引当金	506,866	457,391
その他	2,573,763	2,758,279
流動負債合計	6,057,064	5,650,932
固定負債		
役員退職慰労引当金	391,884	397,767
退職給付に係る負債	135,877	141,718
資産除去債務	112,914	115,750
その他	155,638	169,850
固定負債合計	796,314	825,088
負債合計	6,853,379	6,476,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	13,209,120	13,748,522
自己株式	742,919	742,919
株主資本合計	13,684,225	14,223,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,486	32,459
為替換算調整勘定	66,668	42,985
退職給付に係る調整累計額	8,187	8,280
その他の包括利益累計額合計	114,341	83,725
純資産合計	13,798,567	14,307,353
負債純資産合計	20,651,946	20,783,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,022,866	10,293,230
売上原価	6,750,192	7,641,832
売上総利益	2,272,674	2,651,398
販売費及び一般管理費	1,266,834	1,397,030
営業利益	1,005,839	1,254,368
営業外収益		
受取配当金	390	440
助成金収入	9,800	1,116
還付加算金	12	419
受取保険金	1,111	181
固定資産税還付金	-	8,551
雑収入	3,399	4,122
営業外収益合計	14,712	14,832
営業外費用		
為替差損	294	759
消費税差額	75	4,328
雑損失	2,404	2,073
営業外費用合計	2,775	7,161
経常利益	1,017,777	1,262,038
特別利益		
固定資産売却益	1 945,015	1 266
事業譲渡益	-	2 11,824
特別利益合計	945,015	12,090
特別損失		
固定資産除却損	378	29
特別損失合計	378	29
税金等調整前四半期純利益	1,962,414	1,274,100
法人税、住民税及び事業税	783,976	388,614
法人税等調整額	81,800	147,689
法人税等合計	865,776	536,304
四半期純利益	1,096,637	737,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096,637	737,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,096,637	737,796
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,855	7,026
為替換算調整勘定	11,228	23,682
退職給付に係る調整額	415	93
その他の包括利益合計	3,957	30,615
四半期包括利益	1,092,679	707,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,679	707,180
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

固定資産売却益は、Oy Medfiles Ltd.の機械装置の売却によるものであります。

2 事業譲渡益

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

電助システムズ株式会社のシステム部門の譲渡に伴う譲渡益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	48,442千円	49,075千円
のれんの償却額	5,430千円	24,196千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	198,394	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,405,653	369,905	8,775,559	247,307	9,022,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,583	-	5,583	-	5,583
計	8,411,236	369,905	8,781,142	247,307	9,028,450
セグメント利益	1,073,764	22,966	1,096,731	26,546	1,123,277

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,096,731
「その他」の区分の利益	26,546
全社費用(注)	117,438
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005,839

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、Oy Medfiles Ltd.及び新たに株式を取得した株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において470,296千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	C R O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,226,702	870,829	10,097,531	195,698	10,293,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,331	0	6,331	0	6,331
計	9,233,034	870,829	10,103,863	195,698	10,299,562
セグメント利益	1,279,374	35,700	1,315,075	18,752	1,333,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315,075
「その他」の区分の利益	18,752
全社費用(注)	79,459
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254,368

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)結合企業の名称及び当該事業の内容

結合企業名称 : WDB株式会社
事業の内容 : 人材派遣サービス、人材紹介サービス事業
被結合企業名称 : WDBエウレカ株式会社
事業の内容 : 理学系研究職の派遣サービス事業

(2)企業結合日

平成30年4月1日

(3)企業結合の法的形式

WDB株式会社を存続会社、WDBエウレカ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4)結合後企業の名称

名称 : WDB株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

理学系研究職の常用雇用型派遣事業を展開するWDBエウレカ株式会社を、WDB株式会社に統合して経営を効率化し、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円67銭	37円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,096,637	737,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,096,637	737,796
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,774	19,839,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。